

各構成団体における令和7年度事業の取組実績

(参考)
資料 1-1

【令和7年度いわてで働こう推進方針】

- 1 県内定着**
(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- 2 U・Iターン**
(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 3 雇用労働環境**
(1) 働き方改革の推進 (2) 処遇改善の推進 (3) 職場定着の促進
- 4 起業・事業承継**

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手労働局	1	3-(2)		拡充	「中高年世代活躍応援プロジェクト岩手県協議会事業実施計画」（仮称）に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける中高年世代の積極的な正規雇用、正社員化の気運を醸成、各支援策の周知を強化	就職氷河期世代を含む中高年齢層（35歳～59歳）の求職者の正社員就職、正社員化の促進	正社員就職件数（目安） 1,368人	・正社員就職件数 1,309人（3月末実績） ・進捗率 95.7%
	2	1-(1)		継続	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	（参考値）岩手県の令和3年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 36.1% ○短大等 40.1% ○高校 38.9%	○岩手県の令和4年3月卒就職者の3年以内離職率 ・大学 36.7%（36.1%） ・短大等 39.9%（40.1%） ・高校 36.9%（38.9%） ※（ ）は令和3年3月卒の離職率 ○キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組を実施（令和8年3月末現在の実績） ①就職ガイダンス（中学生・高校生対象）2,483名 ②講習会等（高校生対象及び若年者対象）2,772人 ③人材確保支援 54社 57人 ④職場定着に関する支援 95社131人 ○優良企業周知のためのユースエール認定PR冊子発行（令和8年3月） ○令和8年3月新規高等学校卒業予定者 就職内定者数 2,004人（令和8年3月末現在）
	3	1-(2)		継続	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進	訓練コースの受講充足率	各訓練コースの受講充足率 ○求職者支援訓練66.7%以上 ○委託訓練80.4%以上 ○施設内訓練73.1%以上	○求職者支援訓練70.9% ○委託訓練75.5% ○施設内訓練65.0%
	4	3-(2)		継続	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の活用を促進	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の利用促進		○周知・利用促進のための事業所訪問件数：747件 ○計画届受理件数：163件／計画対象者1,544人（人への投資促進コース：25件／計画対象者数398人、事業展開等リスク支援コース：138件／計画対象者数1,146人）

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手労働局	5	3-(2)		継続	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細かな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用		・パートタイム・有期雇用労働法について、各種セミナー等での説明等、機会を捉え周知啓発を実施 ・業務改善助成金や岩手働き方改革推進支援センター事業については、ホームページ等で周知を行い、利用促進
	6	3-(2)		継続	フリーランス・事業者間取引適正化法の履行確保	フリーランス・事業者間取引適正化法の周知啓発の実施		オンラインセミナーやホームページへの掲載等、機会を捉え周知啓発を実施
	7	3-(2)	○	継続	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化の、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組促進	・えるぼし認定企業の取得促進 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保	・えるぼし新規認定企業数3社（累計37社） ・男女の賃金差異の情報公表について、個別に事業主に働きかけを行った結果、公表率は100%
	8	3-(1)		継続	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備や次世代育成支援対策を推進 ・1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くみん認定企業の取得促進 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保	・くみん新規認定企業数7社（累計62社） ・育児休業等取得状況の公表について、個別に事業主に働きかけを行った結果、公表率は100%
	9	3-(1)		継続	生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	働き方改革推進支援助成金の利用促進		岩手働き方改革推進支援センターや労働局主催のオンラインセミナー、経営者団体など各種関係団体の会合等において周知を行ったほか、同センター協力のもと県内各地域で他の助成金も含めて申請相談会を実施

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
東北経済産業局	10	1-(1)		継続	令和7年度「東北経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（副業・兼業人材とのマッチング事業）」 東北6県の中小企業等における経営戦略と人材戦略の一体的推進を促進するため、人材課題解決に資するような個別テーマごとのセミナーを年度を通じて開催し、地域の企業経営層や経営支援機関の理解促進や、意識醸成を図る。	①オンライン・リアルセミナー参加社数 ②経営課題・人材課題の明確化フォロー社数 ③副業・兼業人材とのマッチング支援社数 ④マッチングの内定率 ⑤イベント参加企業の満足度	① 180社以上 ② 25社以上 ③ 25社以上 ④ 30%以上 ⑤ 90%以上	① 106社 ② 35社 ③ 15社 ④ 44.4% ⑤ 91%
	11	2-(1)						
	12	3-(3)						
	13	1-(1)		継続	令和7年度東北経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（水産加工業等人材確保支援事業） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、経営戦略と人材戦略の一体的な検討・策定・実行や人材定着のための職場環境改善、副業・兼業の活用による専門人材の確保を支援	①参加企業の満足度 ②マッチングの内定率	① 90%以上 ② 30%以上	① 100% ② 23.1%
	14	2-(1)						
		15	4-(1)		継続	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援等事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」を認定	計画認定数	19計画（27/33市町村で策定） （令和6年12月25日時点）
	16	4-(2)		継続	中小企業の経営者の高齢化や後継者不在の課題に対応するため事業承継・引継ぎ支援センター（盛岡商工会議所内に設置）による相談業務等	相談件数	271件（令和7年度目標）	200件（令和8年3月末時点実績）
学 岩 校 手 長 県 協 協 会 高 等	17	1-(1)	○	継続	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開	令和8年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職希望者内定率99%以上	県全体就職内定率（全・定） 99.5%で昨年同期と同率（R8.3月末、岩手労働局発表）
	18	1-(1)	○	継続	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターとの綿密な連携を図る。	就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育支援の充実		キャリア教育を的確に推進する上で、就業支援員との連携が大きな力となった。 ○就業支援員 16名 ○コーディネーター 8名

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県高等学校校長協会	19	2-(1)	○	継続	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部)	普通高校における地元企業等との連携事業の実施(インターンシップを含む)	実施率90%以上	令和7年度実績については現在調査中である。令和6年度の実施率は県公立高校全体で85.5%である。(R5:87.3%) 進路に応じたインターンシップや、高校魅力化の取組の中で地元企業等との連携を図る普通高校は増加傾向
	20	1-(1)	○	継続	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト探究会議」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)(3)主催者の目標値に設定	県内就職率(全・定) 69.5%で昨年同期を1.3ポイント低下(R8.3月末、岩手労働局発表) 「未来のワタシゴト探究会議」へ820名の生徒が参加するなど、促進事業には各学校とも積極的に参加
	21	1-(2)	○	継続	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催	第1回:6月30日(月) 盛岡セイコー工業株式会社(時計製造)視察 第2回:11月5日(水) 株式会社アイオー精密(精密部品製造)視察 情報交換や企業視察等、有意義な会議であった。
	22	2-(1)	○	継続	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進	(1)LINE公式アカウント「いわてとつながろう」による就職支援情報発信 (2)Z世代のための就職活動応援メディア「みんなの想職活動」	年間3回以上の資料提供	関係部局と連携し、適宜、生徒や保護者へ情報提供を行っている。 ・R7.4.17、R7.10.21、R8.2.9LINE公式アカウント「いわてとつながろう」による就職支援情報周知 ・R7.4.17、R7.10.21、R8.2.9Z世代のための就職活動応援メディア「みんなの想職活動」周知 ・R7.12.22「イワテでシゴトする」配付 ・R7.12.22「Standard RECRUIT2026」配付
岩手県私学協会	23	1-(1)		継続	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会(例:高校生の就職支援を考える勉強会)やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なし(今後一層の周知に努める。)
	24	1-(1)		継続	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路(就職)希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100%(私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。)	私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が県ふるさと振興部学事振興課から調査を受託し報告済

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手大学	25	1-(2)		継続	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付け		キャリア形成支援に係るガイダンス（2回実施、計54名参加）や正課授業（前期1/後期2授業科目）開設（計519名履修）
	26	1-(2)		継続	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施	学生のインターンシップへの参加を促進		インターンシップガイダンス（15回実施、430名参加）、キャリアフェアを年度中に3回開催（6月:延べ1,972名参加、11月:延べ1,770名参加、2月:1,076名参加）
	27	1-(2)		拡充	正課教育と地域社会を实践の場とした正課外教育をシームレスに連動させた全学対象共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」を本格開講	当該コースにおいて、地域社会との協創により、実践力や自律的なキャリア形成能力を育成するための新たな科目やプログラムを複数開設		コア科目「地域協創入門」（前期3/後期1（計720名超履修）、提携講義（企業等との協働による授業科目）を4件開講（計174名履修）、ワーキングスペース「TOVLAB」を開設し、学生の利用登録者数2,299名
	28	1-(1)		継続	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		県内4事業所の人事担当者を招いてのトークセッション（1回実施、計17名参加）や県内事業所を含むキャリアフェア（3回、6月:延べ1,972名参加、11月:延べ1,770名参加、2月:1,076名参加）実施、県内事業所を含むイーハトーヴ協創パートナー企業の紹介冊子の配布（2025秋、2026春）

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県立大学	29	1-(1)	○	拡充	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：52.0% （第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（全学）：65% （第四期中期計画目標値）	5月21日に県内企業が行うインターンシップ等への参加を促進することを目的とした「キャリア発見！インターンシップ合同セミナー」を開催し、県内11事業所、316名の学生が参加 11月15日、16日に合同企業等セミナー（県大キャリアセミナー・秋）を開催し、県内企業77社を含む179社が参加、のべ1,353名の学生が企業ブースを訪問 2月9日、10日に、合同企業等セミナー（県大キャリアセミナー・春）を開催し、県内企業71社を含む127社が参加、のべ1,134名の学生が企業ブースを訪問
	30	1-(2)		拡充	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実 （1）岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進	低学年次からの就業力の涵養		インターンシップin岩手の夏季インターンシップは、8月から9月にかけて実施し、69事業所に143人の本学学生が参加。 また、2月から3月にかけて実施した春季インターンシップには、10事業所に16名の本学学生が参加
	31	2-(1)		継続	卒業後のU・Iターンを促進するため、岩手県が実施主体となっている「いわてとつながろう（LINEアカウントの登録）」のチラシを卒業生に配付し、登録の促進	キャリアチェンジをするに当たってのU・Iターン関係情報の提供		本学ウェブサイト内、キャリアセンターの卒業生向けページに、U・Iターンに関する情報を新たに掲載し、関係情報の提供を開始。 また、3月17日に行われた本学の学位記授与式において、「いわてとつながろうLINE公式アカウント」のチラシを卒業生に配付したほか、県定住推進・雇用労働室の協力のもと、同公式アカウントへの登録キャンペーンを実施し、現地登録者16名、保護者向けパンフレット約200部を配布

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手保健医療大学	32	1-(1)		継続	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	医療職者としての涵養、就職率の向上を図る。	就職率100%	就職率97.8%（3月末時点） 目標値は未達となったが、キャリアガイダンスを当初の計画よりも多く実施でき、下記のとおり県内就職率の向上にも繋がった。
	33	1-(2)		継続				
	34	1-(1)		継続	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。また、県内求人情報や合同説明会を学生に適宜周知	岩手県内就職者の推進	県内就職率50%以上	県内就職率51%（3月末時点） 前年度30%まで落ち込んだ県内就職率が51%まで回復した。県内情報を随時情報提供した他、見学会やインターンシップ参加を強く推奨し、その参加報告が増えたことから一定の効果があったと思慮
富士大学	35	1-(1)		継続	岩手県出身学生の県内就職の促進のため、県内企業との説明会開催やインターンシップ参加を支援する。また、公務員や教職員希望者への試験対策の強化	岩手県出身学生を中心に県内への就職率の向上を図る。		令和6年度の就職希望者に対する岩手県内への就職割合は25.3%でした。7年度の割合については、3月末現在で37.8%
	36	1-(2)		拡充	全学生履修科目である「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の継続実施と、キャリアセンターによる資格取得推進事業や就職試験対策事業を推進する。適性な職業選択を目指しキャリア形成論や適職診断以外にも3年次以降のインターンシップ参加や課外活動を促進	本学の学びを通じて、自己理解や職業選択を徹底することや、将来へ向けてのキャリアデザインを形成する。その中で就職活動実践力を醸成し、資格取得、課外活動、部活動等に取り組む。		本学の全学生履修科目である「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を継続実施する中で、企業や自治体の説明会や外部講師による講座も取入れ学生の活動意識の向上を推進

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
盛岡大学	37	1-(1)		継続	就職希望者の早期内定獲得について	学生の就職状況把握の仕組みづくり（学内連携）	就職率100%	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の就職率は次のとおり。 文学部99.3%、栄養科学部97.3%、大学全体99.1%。短期大学部は100% ・以上のように数値的目標は未達となった。なお、岩手県内への就職率は大学55.2%、短期大学部73.9%であった。 ・就職希望者早期内定獲得支援として就職未内定者早期見つけ出しのため、進路状況調査を大学は卒論担当教員、短大部はクラス担任教員に協力を仰ぎ、数度にわたって実施。 ・教員にも同調査の実施は慣例として認識されつつあり、ある一定の成果があったと思われ、継続していきたい。 ・就職相談等については、令和7年度相談件数が全体で763件と件数としては充実を見せた。
		1-(2)			就職相談等の充実			
	38	1-(2)		継続	就職活動困難学生に対するサポートについて	就職センター内で、合理的配慮が必要な学生に対する対応についてSD研修を実施		未実施
	39	1-(1)		拡充	就職活動着手の早期化、積極対応の支援	大学生の採用・就職環境の今日的状況を理解し、それに対応して支援		職員が各種研修会等に参加し、課題（取組目標）に対する情報を収集のうえ考察を深めた。
		1-(2)						
	40	1-(1)		新規	就職対策講座の内容の見直し	企業等に求められる人材育成を軸に、就活手法の多様化に即した講座内容を検討		取組みが遅くマイナーチェンジにとどまった。
		1-(2)						
	41	1-(1)			地元企業等との良好な関係性の構築	企業等と大学との意思疎通及び情報交換を目的にしたイベントを企画		岩手県商工会議所連合会主催のイベント（交流会）を始め、出身学生が多い隣県の同種のイベントに参加するなどし、企業等との交流を図った。さらに、岩手県内の事業所訪問を精力的に行った。また、本学主催のイベントについても、合同企業セミナー、業界研究セミナーと回数を増やした。
	42	1-(1)			インターンシップの再検討	近年学生と企業との出会いの場としての側面が強まってきているインターンシップについて、それも含めた低学年からのキャリア教育全体について教務課等他部署を交え総合的に再考		インターンシップと事業所等の採用選考の早期化との関係性に鑑み、本学のキャリア教育について検討を加えた。次年度以降も継続し、最適化を目指す。
	43	1-(2)			出口に対する法人組織を含めた全学的取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職活動の現状を教職員全体で研修し、コンセンサスを得る。 ・就職対策委員会を活性化 		<ul style="list-style-type: none"> ・未実施 ・就職対策委員のスケジュールがあわず頻りに委員会を開催することができなかったため活性化まで至らなかった。

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
修紅短期大学	44	1-(1)		継続	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問 依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを実施	50人	(1) 19回 (2) 1回 (3) 1回
	45	1-(1)		継続	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OJOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生生活、就職活動、職業及び勤労観を育成	50人	(1) 2回 (2) 2回 (3) 1回 (4) 0回 (5) 0回
	46	3-(3)		継続	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討	50人	(1) 1回 (2) 1回
一関工業高等専門学校	47	1-(1)		継続	新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人	3・4年生向けに地域企業情報ガイダンスに参加(318名) 地域企業インタビュー事業を実施(98名)
	48	1-(1)		継続	新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	岩手県内35名(Ref.宮城県内10名)
	49	1-(1)		継続	低学年を中心とした地域企業見学会、地域企業研究イベントの開催	高専学生参加者数	320人	2年生：一関市主催地域企業見学会参加(160名) 3年生：合宿研修の一環として地域企業見学(140名)
	50	4-(1)		継続	学生向けスタートアップ支援・アントレプレナーシップ教育セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人	アントレプレナーシップ教育として、「ふるさとヒーローズ2025」(参加19名)「起業家人材育成塾」を実施(参加14名) 2年生向けアントレプレナーシップ教育推進大使講演会を実施(160名)
学校連合会 岩手県各種専修	51	1-(1)	○	継続	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加		現在16校46学科で実施中
PTA連合会 岩手県高等学校	52	2-(1)		継続	東北地区高P連進路対策委員会(2回)に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い、情報発信	・リーフレット発行回数 ・リーフレット配付校数 ・講演会参加人数	・リーフレット発行回数：1回 ・リーフレット配付校数：62校 ・講演会参加人数：20名	・リーフレット発行回数：1回 ・リーフレット配付校数：62校 ・講演会参加人数：31名
	53	3-(1)		継続	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知	・広報紙掲載回数 ・広報紙発行部数 ・研修会参加者数	・広報紙掲載回数：1回 ・広報紙発行部数：22,000部 ・研修会参加者数：50名	・広報紙掲載回数：1回 ・広報紙発行部数：22,000部 ・研修会参加者数：60名

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県商工会議所	54	4-(1)		継続	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名（うち3名の創業）	受講者23名（うち5名の創業）
	55	1-(1)		継続	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業と大学生高等教育機関、就職担当者との情報交換会の実施	参加者数 ・県内企業 70社 ・高等教育機関 7機関	参加者数（盛岡、北上にて二日間開催） ・県内企業 延べ110社 ・高等教育機関 8機関
岩手県商工会連合会	56	3-(1)		継続	最低賃金の大幅な引き上げ、長時間労働の是正、同一労働・同一賃金、価格転嫁対策、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため中小企業・小規模事業者への専門家による指導を実施	指導件数	指導件数20件	指導件数60件
	57	3-(2)		継続	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進により中小企業・小規模事業者の生産性向上を図り、「中小企業・小規模事業者の経営力向上、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり補助金等各種施策の申請支援	・経営革新計画策定支援件数50件 ・各種支援施策活用支援件数47件	・経営革新計画策定支援件数63件 ・各種支援施策活用支援件数234件
	58	4-(2)		継続	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「創業事業承継・創業セミナーの開催支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・（県）事業承継補助金申請 ・（国）事業承継補助金申請	・承継診断470件 ・支援件数 47件 ・申請件数(国・県の合計) 20件 ・セミナーの開催1回	・承継診断481件 ・支援件数 42件 ・申請件数(国・県の合計)10件 ・セミナーの開催 1回

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県中小企業団体中央会	59	1-(1)		継続	<p><岩手労働局・働き方改革推進支援助成金事業（団体推進コース）・申請中></p> <p>①求人企業等の魅力発信のためのガイドブック作成</p> <p>②ジョブシャドウイングによる職業体験の実施5社</p> <p>③県内の大学等での企業と学生の交流会の開催</p> <p>④高度外国人材（留学生）と中小企業との交流会の開催</p>	<p>①求人企業の魅力発信（優良企業）</p> <p>②ジョブシャドウ実施</p> <p>③交流会の開催</p> <p>④交流会の開催</p>	<p>①20社程度掲載</p> <p>②ジョブシャドウ 参加企業5社、参加学生5人</p> <p>③交流会1回 参加企業4社、参加学生100人</p> <p>④交流会2回 参加企業5社、留学生等30人</p>	<p>①22社掲載</p> <p>②ジョブシャドウ（未実施）</p> <p>③交流会1回 参加企業5社、参加学生100人</p> <p>④交流会1回 1/27開催 参加企業3社、学生8名、留学生7名</p>
	60	3-(1)	○	継続	<p><岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業></p> <p>①セミナーの開催 会員組合及び中小企業等の長時間労働の是正や働き方改革の推進、賃上げできる企業に変わるための人材経営戦略の見直し、さらに人手不足対策や魅力的な職場環境づくり、デジタル技術を活用した労働生産性向上、働き方改革の推進、人材育成等についてのセミナーを6回開催</p> <p>②巡回指導、相談窓口の設置等の事業（伴走型支援） 人材の確保・育成・定着に課題を抱える組合および県内中小企業等に対し、人材・経営コンサルタントやIT専門家を派遣し、課題解決を支援することで、人材確保の促進、働き方改革の推進、労働生産性の向上を図る。またセミナーの開催と合わせ、個別相談会も開催</p>	<p>①開催回数・参加企業数</p> <p>②支援企業数・支援回数</p>	<p>①6回120社（1回あたり20社）</p> <p>②10社（支援15回）</p>	<p>①12回 179社 211人（1回あたり約15社）</p> <p>②10社（支援15回）</p>
経営者手協会	61	3-(3)		継続	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用動向調査を継続して実施（9月調査、12月まとめ） ・調査内容は、採用計画、職場定着のために実施している施策及び働き方改革の取組状況等 ・調査結果は会員企業へ還元し、取組の充実 	令和7年12月に会員企業へ調査結果を還元		<p>調査期間：8月～9月</p> <p>調査企業数：328社</p> <p>回答数：92社（28.0%）</p> <p>12月に調査結果を会員企業に還元するとともに公表</p>
岩手経済同友会	62	3-(1)	○	継続	例会や委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催			<p>8/29岩手経済戦略会議のパネルディスカッションで盛岡市内の女性経営者らが登壇し、ジェンダーギャップ解消の大切さを改めて訴えた。</p> <p>10/20企業経営委員会に岩手働き方改革推進支援センターから講師を招き、働き方改革の支援、活用できる助成金の説明など受けた。</p>
	63	3-(3)		継続	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施			9/25盛岡市内のホテルで令和7年度新入従業員交流会を開催、会員企業20社から44名参加した。

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県中小企業家同友会	64	1-(2)	○	継続	2025新入社員合同入社式	会員企業の2025年度新卒及び第2新卒社員が対象で入社式を開催し新たなスタートをきる。	参加企業 25社 参加人数 30名	参加企業 18社 参加人数 31名
		3-(3)						
	65	1-(2)	○	継続	2025新入社員研修会（2日間）	25社	30名	参加企業 21社 参加人数 39名
		3-(3)						
	66	1-(1)	○	継続	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名	各自訪問
	67	1-(2)	○	継続	2025社員共育塾（第1講～第3校）6月～8月開催	参加企業 15社 参加人数 25名		参加企業 8社 参加人数 16名
68	1-(1)	○	継続	高校生スキルアップ事業（夏の部7月・春の部3月） 盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社（夏の部） 高校生に企業を知ってもらうための企業説明会（春の部）	夏・春とも15社・15名	企業説明参加企業 11社（春） 高校生参加数4校 22名（春） 模擬面接参加企業 10社（夏） 高校生参加数4校 20名（夏）	
								69
	3-(3)							
岩手県中小企業家同友会	70	1-(2)	○	継続	2025中堅社員共育塾（第1講～第3講）	①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることができることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	20名	9社 18名
		3-(3)						
	71	1-(1)	○	継続	2027就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。		30社	24社
72	1-(1)	○	継続	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会	高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場とする。	25名	次年度に繰越	

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)	
岩手県工業クラブ	73	1-(1)		新規	①県商工労働観光部との意見交換会において「採用活動における各社の工夫と成功事例」をテーマとし、会員各社における採用活動についての事例紹介・情報共有 ②岩手大学の就職支援機関担当者との懇談を行い、岩手大学における学生の就職支援状況について現状把握を行い、会員各社の理解を深める機会を設ける。			①参加24社、27名 ②参加22社、30名	
岩手県社会福祉協議会	74	1-(1)		継続	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催 ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催 ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる。 ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる。 ⑦潜在有資格者の就職を促進する。 ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により定着につなげる。 ⑩研修への参加により再就職につなげる。	①年間190人 ②100人 ③マッチング数 年間250人 求職相談数 年間1,835件 ④体験者年間80人、就職率50% ⑤3回 ⑥7回 ⑦6回 ⑧年間114人 ⑨年間1回 100人 ⑩年間3回 40人	①177人 ②113人 ③マッチング数 216人 求職相談数 1,950件 ④32人、72% ⑤3回、34人 ⑥7回、71人 ⑦6回、32人 ⑧92人 ⑨1回、50人 ⑩3回、39人	
					⑪ほいくの職場見学会 ⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士修学資金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	⑪見学会への参加により就職につなげる ⑫－ ⑬－	⑪年間10回 ⑫－ ⑬－	⑪10回、44人 ⑫貸付決定95件（介護・社会修学49件、実務者39件、再就職2件、福祉系高校3件、介護分野2件） ⑬貸付決定38件（修学38件）	
	75	1-(2)		継続	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模介護事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②4回	①18回、418人 ②4回、34人	
	76	2-(1)			継続	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進	1回	1回
	77	3-(3)			新規	介護人材確保に向けたセミナーの開催（介護事業所等対象）	介護助手の活用促進	1回以上	1回・56人

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)	
岩手県農業公社	78	2-(1)		継続	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	214か所・3回	
	79	1-(1)		継続	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回	13回	
		2-(1)							
	80	1-(1)			継続	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名	14名
		2-(1)							
	81	1-(1)			継続	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名	19名（途中辞退者1名による）
82	1-(1)			継続	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名	第1回(8/24) 56名 第2回(1/10) 109名 計165名	
	2-(1)								
岩手県林業労働対策基金	83	1-(1)		新規	本県高校生に対する林業体験・情報発信への支援	参加人数	20人	17人	
	84	1-(1)		継続	小学生を対象にした植林体験への支援	参加人数	150人	159人	
	85	1-(2)		継続	新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を実施	研修参加者数	23人	22人	
	86	3-(1)		継続	林業事業体（事業主）及び雇用管理者に対し雇用管理セミナーの実施（1/20・2/18）	参加事業体数	30事業体	29事業体	
岩手県漁業担い手育成基金	87	1-(1)		拡充	青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1) 11件 (2) 1件 (3) 1件	(1) 10件 (2) 0件 (3) 1件	
									88
	89	2-(1)	継続	新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟） (3)第7期生の研修修了者数	(1) 2回 (2) 11名 (3) 10名	(1) 2回 (2) 13名 (3) 9名		

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県建設業協会	90	1-(1)		継続	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6校 建築 4校	土木 6校 建築 4校
	91	1-(1)		継続	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校等	5校6科	5校6科
	92	1-(1)		継続	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業高校 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科 2年生の生徒	60人 30社	令和8年2月20日開催 対象74名、31社
	93	1-(1)		継続	若年者入職懇談会高校（各部門長、協会正副会長、支部長等）	土木系工業高校6校、建築系工業高校3校、設備系工業高校1校、各学校の先生	32人 8校	未実施
	94	1-(1)	○	継続	いわて建設業みらいフォーラムの開催 (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人	428名
	95	1-(1)	○	継続	女性活躍推進事業（建設業者と工業高校生との意見交換会）	盛岡工業高校 建築・デザイン科の生徒	30人	開催中止
	96	1-(1)		継続	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科	10校11科
	97	1-(1)		継続	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	各地区の中学校または小学校	13校	13校
	98	3-(1)		拡充	週休二日制普及促進DAYの実施 (ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布)	公共工事は毎週土曜日を現場閉所	52日	52日
99	3-(2)		継続	フォローアップ研修 対象：建設企業従業員 会場：岩手県建設会館	建設業に就職して1～3年程度の建設企業従業員	40名～	20名	
岩手県連合労働組合	100	1-(1)		継続	岩手大学との提携講座の実施	履修者数	120名	134名
	101	1-(1)		継続	岩手県立大学との提携講座の実施	履修者数	50名	98名
	102	3-(1)		継続	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施	総労働時間削減を図る。		2026春闘にて働き方改革の推進、厚労省労働政策審議会への意見反映等
103	3-(2)		継続	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施	最低賃金額	2020年代に1,500円達成	952円→1031円、2026春闘における企業内最低賃金協定締結もしくは引き上げの取り組み	
岩手県銀行協会	104	2-(1)		継続	新卒者向けの企業面談会の実施	・企業説明会 ・就職セミナー		・企業説明会はオンライン実施 ・就職セミナーは盛岡・仙台・東京で実施しており、採用数の60%～70%がUターン ・岩手：72人 東北：28人 北日本：45人
	105	3-(1)		継続	・育児休業制度の利用促進 ・勤務エリア選択制度の導入	・取得率の向上 ・選択状況の検証	・女子100% ・男子80%	・育児休業の取得率は女子100%、男子90% ・エリア選択者は25%
	106	3-(2)		継続	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ		・23年度以降、3年連続で実施 ・特に若手・世帯形成層に厚く配分

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
岩手県信用金庫協会	107	1-(1)		継続	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介		
	108	1-(1)		継続	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	岩手県内の全高校、大学へ情報誌配付	令和7年12月情報誌発刊 県内6信用金庫 企業情報掲載
	109	1-(2)	○	継続	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催 ① 初級融資入門講座 ② 渉外基礎講座 ③ 高齢者取引推進講座 ④ CSスキルアップ講座 ⑤ 伴走支援講座 ⑥ 年金推進基礎講座	①～⑥ 合計90名(各講座15名)	各講座受講者数 ①～⑥ 計69名 ① 13名 ② 11名 ③ 10名 ④ 14名 ⑤ 9名 ⑥ 12名
	110	3-(3)	○	継続	県内6信用金庫合同研修会の実施	① 新入職員基礎講座の開催 ② 新入職員フォロー講座の開催 ③ 2年目職員講座の開催	県内6信用金庫 新入職員採用者数 合計30名～50名 ① 30～40名 ② 30～40名 ③ 30～40名	各講座受講者数 ①～③ 計122名 ① 41名 ② 39名 ③ 42名
ふるさといわて定住財団	111	1-(1)		継続	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	52人以上	・マッチングフェア開催回数：4回 ・出展企業数：570社 ・参加者数：759人 ・就職者数：51人
	112	1-(1)		新規	令和4～6年度県が開催していた「未来のワタシゴト探究会議」を引き継いで開催し、進学希望の高校生へ県内大学等や県内企業の魅力を伝え、進学後の県内就職を促進	高校生参加者数	500人以上	参加者数：820人(22校)
	113	1-(1)		継続	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	54人以上	・就職活動交通費等支援：469件 ・タブロイド版「イワテでシゴトする」発行：2回(8月、12月、3月) ・ラジオ番組放送日数：240回 ・就職者数：42人
	114	1-(1)		継続	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上	サイト訪問件数	月平均 34,000件以上	月平均 45,608件
	115	2-(1) 2-(2)		継続	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	15人以上	・U・Iターンフェア開催回数：2回(東京、仙台) ・出展企業数：81社 ・参加者数：631人 ・就職者数：3人
	116	2-(1) 2-(2)		継続	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援	就職活動交通費等支援の申請件数	330件以上	469件

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値	令和7年度実績 (令和8年3月末時点)
いわて センター 産業 振興	117	2-(1)		継続	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	① 80件 ② 65件	① 105件 ② 72件
	118	1-(1)		継続	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度）	認定者	120名	53名
	119	2-(1)		継続	県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進			
	120	2-(2)		継続				
保険 岩手県 労働者 社会	121	3-(1)		継続	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒や学生が、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについての説明（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12回	6回実施／5校
	122	3-(1)		継続	総合労働相談所（無料） 働き方改革、ハラスメント、解雇・雇止め・退職勧奨、労働時間・年次有給休暇、同一労働同一賃金、労災その他労働問題全般についての相談 毎月第2週・第4週水曜日 13時～16時（事前予約が必要）	事業主の方、労働者の方の総合労働相談	丁寧な説明、アドバイスを実施	53件